

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況			区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)								
グループ	C			特別職等	知事	1	13,000	534,388,745	539,721,961	実質収支比率	0.2	0.3		
人口	27年国調(人)	1,154,008		副知事	2	10,200	520,979,262	528,402,461	経常収支比率	94.1	92.8			
	22年国調(人)	1,169,788		教育長	1	8,010	13,409,483	11,319,500	(※1)	(104.7)	(105.6)			
	増減率(%)	-1.3		議会議長	1	9,100	12,634,490	10,555,325	標準財政規模	312,583,353	304,696,106			
住民基本台帳人口(※6)	28.01.01(人)	1,157,042		議会副議長	1	8,600	774,993	764,175	財政力指数	0.46812	0.44606			
	うち日本人(人)	1,145,694		議会議員	41	7,800	10,818	43,996	公債費負担比率	26.9	25.9			
	27.01.01(人)	1,159,763		一般職員等(※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	3,830	4,614	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	1,149,097		一般職員	一般職員	4,287	13,937,037	3,251	実質単年度収支	5,736,000	1,085,800	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2		うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-0.3		うち技能労務職員	うち技能労務職員	176	569,360	3,235	実質単年度収支	5,750,648	1,134,410	実質公債費比率	14.3	14.9
面積(km ²)	4,186			警察官	警察官	1,995	6,214,425	3,115	将来負担比率	210.6	217.2	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	276			教育公務員	教育公務員	8,278	30,672,396	3,705	標準財政収入額	125,294,698	108,278,381			
世帯数(世帯)	453,368			臨時職員	臨時職員	-	-	-	標準財政需要額	249,246,940	237,658,953			
				ラスバイレス指数	ラスバイレス指数		100.4		標準税収入額等	157,056,254	136,926,439			
									警察官	294,301,004	292,717,427			
									教育公務員	363,554,128	360,812,394			
									臨時職員	1,252,310,931	1,262,644,006			
									合計	260,585,598	279,383,483			
									債務負担行為額(支出予定額)	17,416,818	23,179,601			
									収益事業収入	3,407,307	3,395,377			
									定額運用基金	13,766,491	13,764,964			
									土地開発基金	4,148,794	4,147,267			
									積立金現在高	10,303,797	9,917,879			
									減債基金	40,338,402	39,476,558			
									その他特定目的基金	60,661,919	63,614,512			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(11)	石川県公営競馬特別会計	(12)	石川県立中央病院事業会計	(16)	石川県港湾整備特別会計	(18)	石川県産業創出支援機構			○		
(2)	石川県証紙特別会計			(13)	石川県立高松病院事業会計	(17)	石川県流域下水道特別会計	(19)	石川県県民ふれあい公社					
(3)	石川県土地取得特別会計			(14)	石川県水道用水供給事業会計			(20)	石川県農業開発公社			○		
(4)	石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計			(15)	石川県港湾土地造成事業会計			(21)	石川県林業公社(林業公社)			○		
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計													
(6)	石川県就農支援資金特別会計													
(7)	石川県林業改善資金特別会計													
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計													
(9)	石川県育英資金特別会計													
(10)	石川県公債管理特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況 (単位 千円・%)					道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	161,765,785	30.3	132,637,203	47.2	普通税	161,755,026	100.0	1,161,536	
地方譲与税	22,114,045	4.1	22,114,045	7.9	法定普通税	160,984,574	99.5	1,161,536	
地方揮発油譲与税	2,217,670	0.4	2,217,670	0.8	道府県民税	49,127,388	30.4	1,161,536	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,157,535	0.7	284,488	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,661,020	23.3	-	
石油ガス譲与税	133,695	0.0	133,695	0.0	法人均等割	1,838,375	1.1	87,943	
航空機燃料譲与税	13,550	0.0	13,550	0.0	法人税割	5,200,648	3.2	789,105	
地方法人特別譲与税	19,749,130	3.7	19,749,130	7.0	利子割	618,418	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,292,566	0.8	-	
地方特例交付金	433,061	0.1	433,061	0.2	株式等譲渡所得割	1,358,826	0.8	-	
地方交付税	127,047,740	23.8	123,952,242	44.1	事業税	30,402,608	18.8	-	
普通交付税	123,952,242	23.2	123,952,242	44.1	個人分	1,376,895	0.9	-	
特別交付税	2,978,803	0.6	-	-	法人分	29,025,713	17.9	-	
震災復興特別交付税	116,695	0.0	-	-	地方消費税	47,812,252	29.6	-	
(一般財源計)	311,360,631	58.3	279,136,551	99.3	不動産取得税	2,614,286	1.6	-	
交通安全対策特別交付金	350,294	0.1	350,294	0.1	道府県たばこ税	1,400,772	0.9	-	
分担金・負担金	2,948,763	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	581,000	0.4	-	
使用料	5,382,991	1.0	1,289,118	0.5	自動車取得税	1,429,593	0.9	-	
手数料	1,856,123	0.3	-	-	軽油引取税	10,182,906	6.3	-	
国庫支出金	62,993,498	11.8	-	-	自動車税	17,433,304	10.8	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	釧区税	465	0.0	-	
財産収入	1,064,704	0.2	198,175	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	374,310	0.1	-	-	法定外普通税	770,452	0.5	-	
繰入金	10,803,217	2.0	-	-	目的税	10,759	0.0	-	
繰越金	10,937,412	2.0	-	-	法定目的税	10,759	0.0	-	
諸収入	48,464,802	9.1	119,526	0.0	狩猟税	10,759	0.0	-	
地方債	77,852,000	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	31,574,000	5.9	-	-	合計	161,765,785	100.0	1,161,536	
歳入合計	534,388,745	100.0	281,093,664	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現計	99.3	97.6	99.2	97.1
	道府県民税	98.8	95.0	98.8	94.6
	事業税	99.9	99.0	99.7	98.9

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,117,408	0.2	-	1,117,255
総務費	26,676,072	5.1	5,647,991	21,185,198
民生費	70,768,246	13.6	1,459,916	60,939,846
衛生費	18,260,878	3.5	3,869,417	11,375,351
労働費	2,327,549	0.4	94,599	925,831
農林水産業費	32,208,672	6.2	14,975,612	11,308,856
商工費	34,517,732	6.6	2,023,388	8,854,775
土木費	64,370,592	12.4	52,895,347	11,509,055
警察費	24,819,151	4.8	1,658,842	21,767,641
消防費	-	-	-	-
教育費	117,291,503	22.5	3,393,534	82,422,639
災害復旧費	2,370,981	0.5	-	9,803
公債費	99,053,884	19.0	-	97,880,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	328,117	0.1	-	328,117
配当割交付金	768,181	0.1	-	768,181
株式等譲渡所得割交付金	807,417	0.2	-	807,417
地方消費税交付金	23,896,497	4.6	-	23,896,497
ゴルフ場利用税交付金	409,386	0.1	-	409,386
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	986,996	0.2	-	986,996
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	520,979,262	100.0	86,018,646	356,492,913

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	242,190,939	46.5	216,944,543	208,974,179	66.8
人件費	132,295,579	25.4	112,303,783	110,069,419	35.2
うち職員給	95,706,746	18.4	76,975,224	76,774,452	24.6
扶助費	10,911,492	2.1	6,830,707	6,830,707	2.2
公債費	98,983,868	19.0	97,810,053	92,074,053	29.4
元利償還金	98,975,160	19.0	97,801,345	92,065,345	29.4
内 うち元金	88,185,075	16.9	87,160,456	81,424,456	26.0
うち利子	10,790,085	2.1	10,640,889	10,640,889	3.4
一時借入金利子	8,708	0.0	8,708	8,708	0.0
その他の経費	190,398,696	36.5	129,554,094	85,326,825	27.3
物件費	18,558,476	3.6	13,774,531	12,183,080	3.9
維持補修費	4,655,726	0.9	3,471,337	3,454,253	1.1
補助費等	112,749,005	21.6	102,555,976	69,224,836	22.1
繰出金	694,507	0.1	611,033	-	-
積立金	5,719,622	1.1	2,320,925	-	-
投資及び出資金	12,051,636	2.3	3,051,636	-	-
貸付金	35,969,724	6.9	3,768,656	464,656	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	88,389,627	17.0	9,994,276	-	-
うち人件費	2,593,680	0.5	2,593,680	-	-
普通建設事業費	86,018,646	16.5	9,984,473	-	-
うち補助	51,098,122	9.8	2,234,087	-	-
うち単独	27,297,747	5.2	7,200,810	-	-
災害復旧事業費	2,370,981	0.5	9,803	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	520,979,262	100.0	356,492,913	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

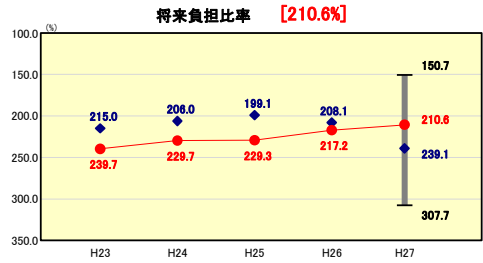
人口	1,157,042	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,145,694	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	4,186.09	km ²	-	%
歳入総額	534,388,745	千円	14.3	%
歳出総額	520,979,262	千円	210.6	%
実質収支	774,993	千円		
標準財政規模	312,583,353	千円		
地方債現在高	1,252,310,931	千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

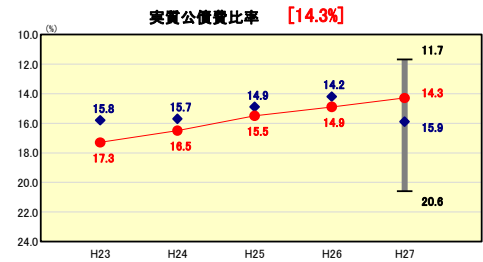
将来負担の状況



グループ内順位 6/9 都道府県平均 175.6

将来負担比率の分析欄
 県債残高の減や教職員数の減少に伴う退職手当負担見込額の減少により、前年度から6.6ポイント減少したところであり、今後も引き続き、不断に改革に取り組むこととしている。

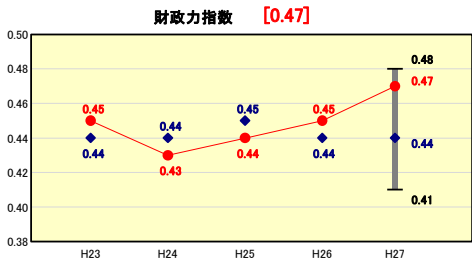
公債費負担の状況



グループ内順位 5/9 都道府県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、前年度から0.6ポイント減少している。これは、県債残高の抑制、繰上償還の実施等による公債費負担の平準化の効果が現れてきたものと考えられる。

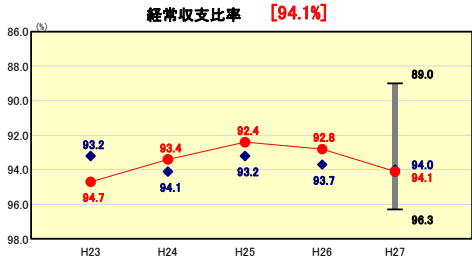
財政力



グループ内順位 2/9 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄
 平成27年度においては、単年度の財政力指数が0.50(前年比+0.047ポイント)となるなど、近年は法人関係税の増収等により、平成23年度以降、5年連続で単年度の財政力指数が前年度を上回っており、3年平均値についても上昇傾向となっている。

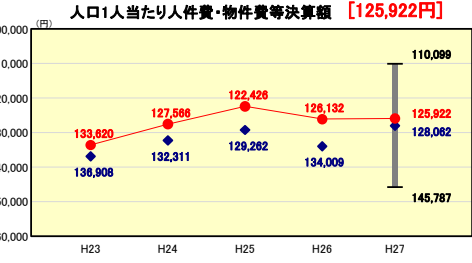
財政構造の弾力性



グループ内順位 5/9 都道府県平均 93.4

経常収支比率の分析欄
 職員数の削減(平成14年度以降700人程度)等による人件費の抑制に努めたことで、人件費分がグループ内で最も低くなっている一方で、公債費分が高い水準となっていることから、経常収支比率全体では、概ねグループ平均と同等となっている。平成27年度においては、社会保障関係経費の増加などにより前年度から1.3ポイント悪化しており、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想される。
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保と適正な定員管理、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のおお一層の見直しを行い、単年度収支の均衡の維持にとどまらず、将来の公債費負担の増加に備え、公債費負担の平準化を図るなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

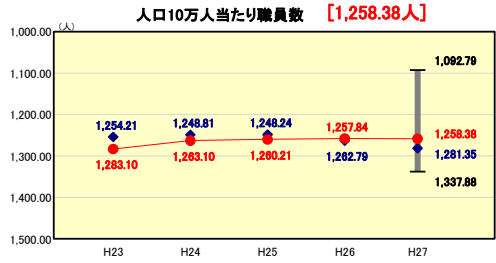
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 3/9 都道府県平均 115,559

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、前年度を下回っており、グループ内団体の平均も下回っている。
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。

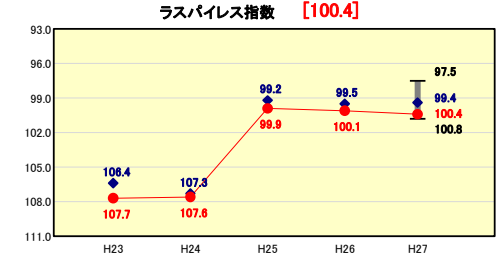
定員管理の状況



グループ内順位 3/9 都道府県平均 1,111.23

人口10万人当たり職員数の分析欄
 職員数の適正化については、平成15年度から平成27年度まで数値目標を掲げて取り組んだ結果、約700人を削減し、約半世紀前の水準以下となった。
 その結果、人口当たりの一般職員数については、人口類似県の中でも少ない職員数となっていることから、法で定められる教員、警官を除く一般職員数の削減については一段落としたところであるが、今後とも、県組織や公社外郭団体の見直し、庶務事務等の集約化、民間委託等、不断に組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 6/9 都道府県平均 100.3

ラスパイレース指数の分析欄
 平成18年4月から実施した給与構造改革や、平成27年4月から実施した給与制度の総合的見直し等のほか、採用と退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、本県における指数は、平成26年4月は99.9、平成27年4月は100.1と国とほぼ同水準となっていたが、平成27年度の給与改定において、地域の国家公務員の給与水準との均衡も考慮しながら、国の俸給表に一定水準を乗じた額を加える水準調整を実施したことから、平成28年4月の指数は100.4となったところである。
 今後とも、民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえながら、一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

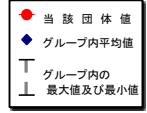
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

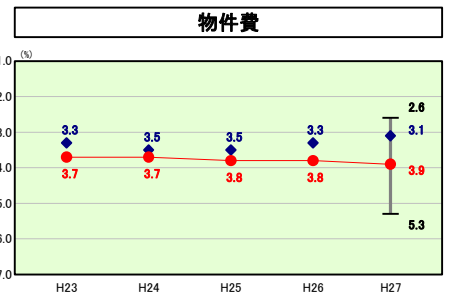
石川県

経常収支比率の分析

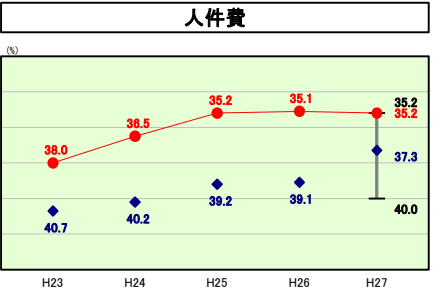
人口	1,157,042	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,145,694	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	4,186.09	km ²	実収公債費比率	14.3	%
歳入総額	534,388,745	千円	将来負担比率	210.6	%
歳出総額	520,979,262	千円	グループ	H23 C H24 C H25 C	
実収収支	774,993	千円	(年度毎)	H26 C H27 C	
標準財政規模	312,583,353	千円			



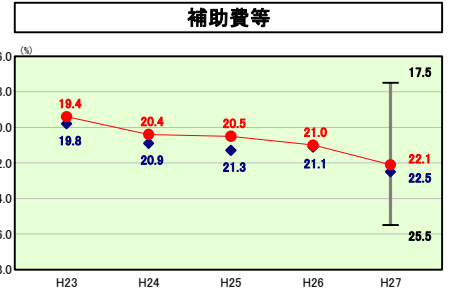
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



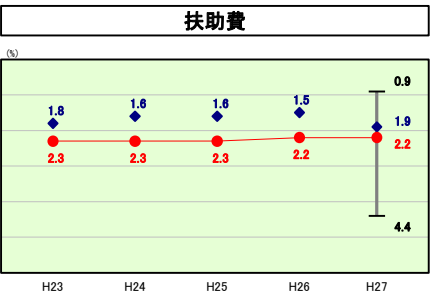
物件費の分析欄
 道路保全業務を民間委託したことにより、前年度と比較して0.1ポイントの増加となった。
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



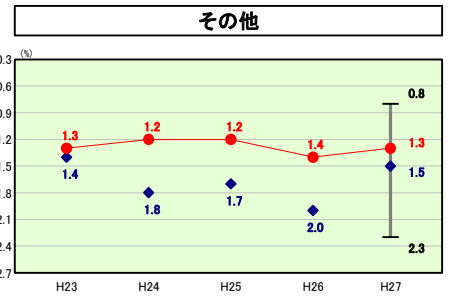
人件費の分析欄
 平成14年度より取り組んできた職員数の削減(700人程度を削減)によりグループ内でも最も低い水準となっている。
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底し、総人件費を適正に管理することとしている。



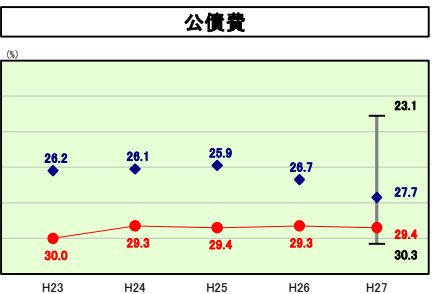
補助費等の分析欄
 国民健康保険基盤安定負担金(前年比+15.1%)や後期高齢者医療給付金負担金(前年比+2.7%)の増加等により、昨年度より1.1ポイント上昇した。
 高齢化の進展による社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。



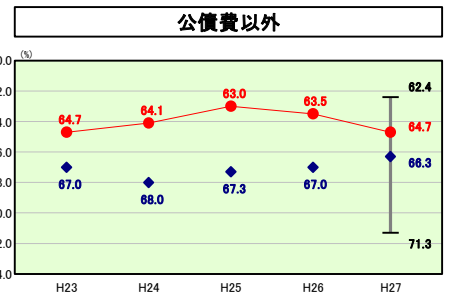
扶助費の分析欄
 精神障害者通院医療費(前年比+5%)や児童養護施設等措置費(前年比+6%)などが年々増加しており、義務的経費が増加傾向にある。



その他の分析欄
 大部分を占める維持補修費において、降雪量の減少により除雪経費が減少(前年比▲14.6%)したことから、0.1ポイント下降した。



公債費の分析欄
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高の増高に伴って公債費が増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。
 また、今後も北陸新幹線建設費に係る公債費負担の本格化が見込まれている。
 このため、将来の公債費負担の軽減に向け、公債費の償還期間の延長(20年→30年)などの平準化対策や繰上償還を実施し、将来の財政負担の軽減を図っている。



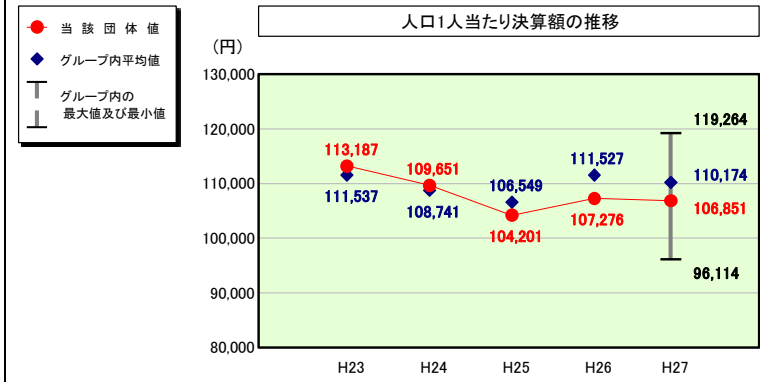
公債費以外の分析欄
 人件費については、職員数の削減によりグループ内でも最も低い水準となっている一方で、その他の経費は概ねグループ内平均とほぼ同水準で推移していることから、公債費以外の率はグループ内の平均を下回っている。
 今後も適正な定員管理や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

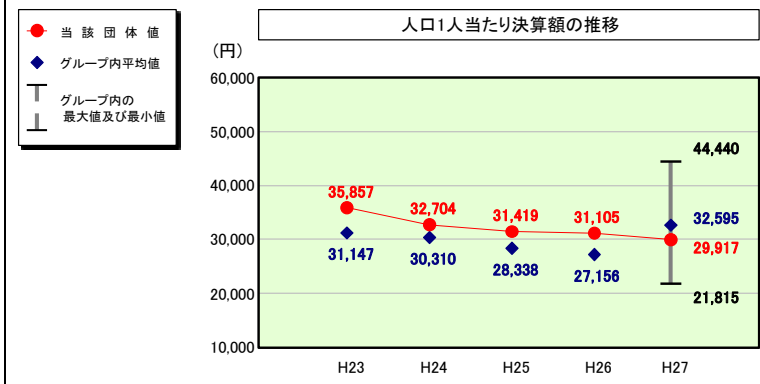
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	132,295,579	114,339	118,617	▲ 3.6
賞金(物件費)	1,148,736	993	429	▲ 131.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	16	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,593,680	2,242	1,579	▲ 42.0
▲退職金	▲ 12,406,726	▲ 10,723	▲ 10,975	▲ 2.3
合計	123,631,269	106,851	110,174	▲ 3.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,258.38	1,281.35	▲ 22.97
ラスバイレス指数	100.4	99.4	1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

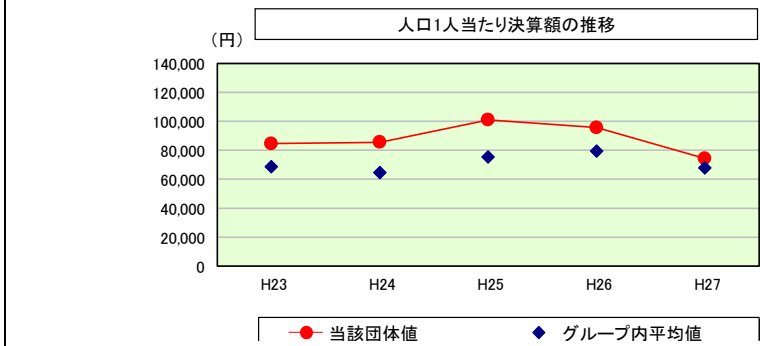
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	93,239,160	80,584	59,736	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	4,804	▲ 99.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	400,000	346	13,574	▲ 97.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,272,662	1,100	1,269	▲ 13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	87	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	506,637	438	1,475	▲ 70.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,173,815	▲ 1,014	▲ 1,378	▲ 26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 59,632,492	▲ 51,539	▲ 46,975	9.7
合計	34,615,452	29,917	32,595	▲ 8.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

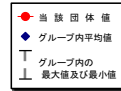
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	97,838,999	84,582	▲ 0.6	68,694	▲ 10.5	9.9
うち単独分	35,205,729	30,436	▲ 12.6	22,902	▲ 28.7	16.1
H24	99,468,066	85,521	1.1	64,604	▲ 6.0	7.1
うち単独分	28,379,580	24,400	▲ 19.8	19,885	▲ 13.2	6.6
H25	117,506,067	101,004	18.1	75,396	16.7	1.4
うち単独分	25,968,712	22,322	▲ 8.5	23,659	19.0	▲ 27.5
H26	110,951,769	95,668	▲ 5.3	79,311	5.2	▲ 10.5
うち単独分	38,209,978	32,946	▲ 47.6	22,064	▲ 6.7	54.3
H27	86,018,646	74,344	▲ 22.3	67,951	▲ 14.3	▲ 8.0
うち単独分	27,297,747	23,593	▲ 28.4	17,498	▲ 20.7	▲ 7.7
過去5年間平均	102,356,709	88,224	▲ 1.8	71,191	▲ 1.8	0.0
うち単独分	31,012,349	26,739	▲ 4.3	21,202	▲ 10.1	5.8

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

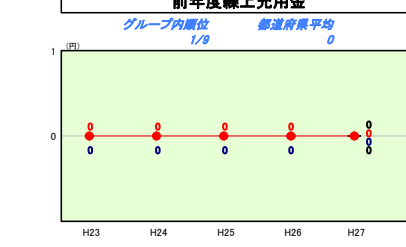
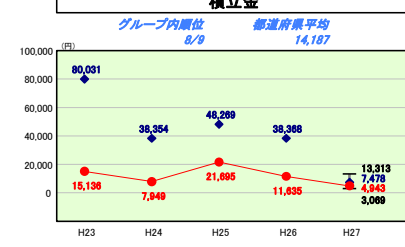
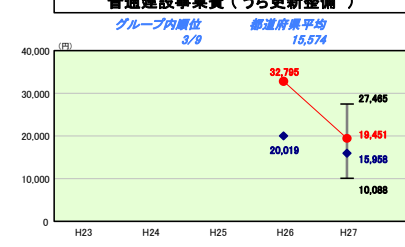
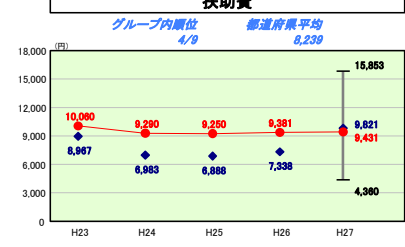
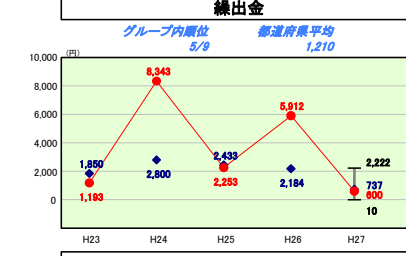
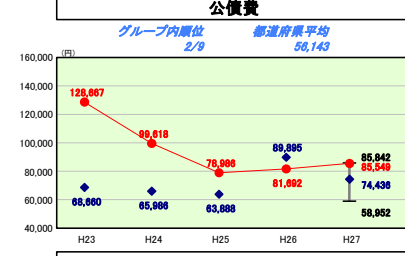
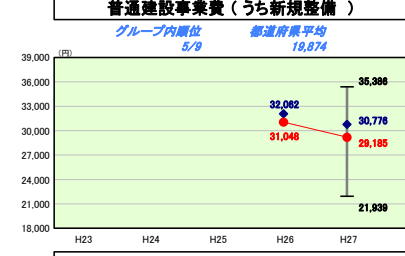
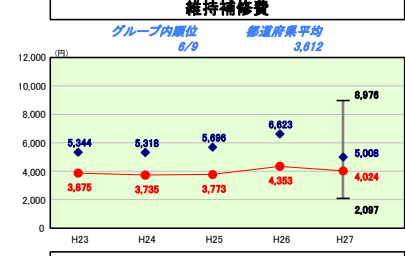
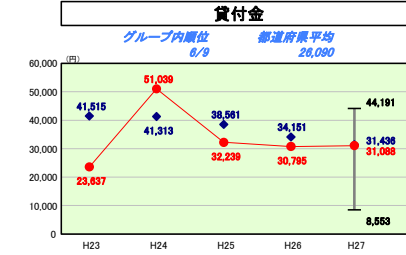
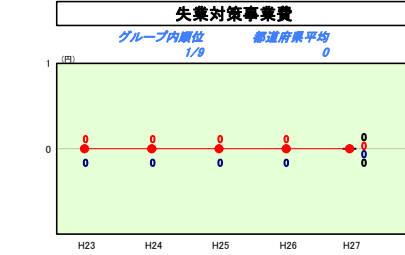
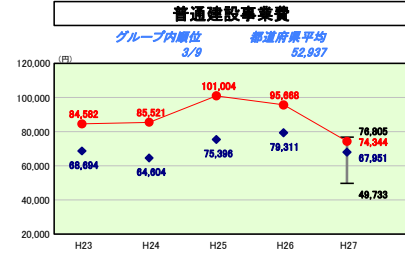
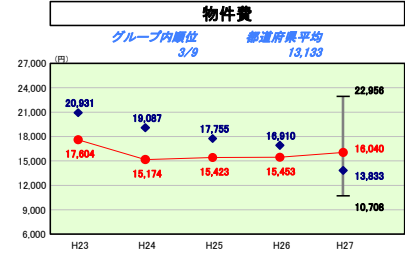
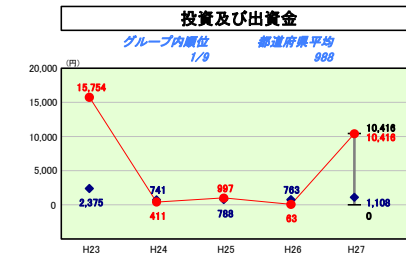
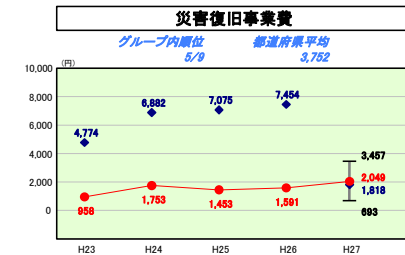
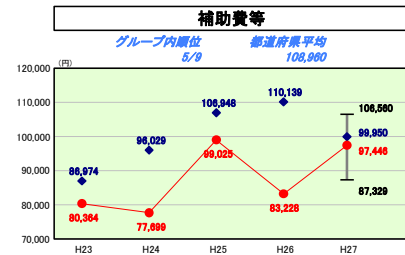
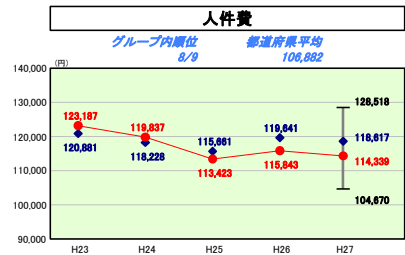
平成27年度

石川県

人	口	1,157,042	人(H28.1.1現在)	実	実	比	事	-	%
うち日本人	口	1,145,694	人(H28.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字
面	積	4,186.09	km ²	実	負	担	比	率	210.6
歳入総額		534,388,745	千円	実	公	債	費	比	率
歳出総額		520,979,282	千円	グ	ル	ー	プ		H23 C H24 C H25 C
実収支		774,993	千円	(年	度	毎)	H26 C H27 C
標準財政規模		312,583,353	千円						
地方債現在高		1,252,310,831	千円						



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

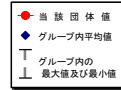
人件費については、平成14年度より取り組んでいる職員数の削減(700人程度を削減)等により、減少傾向にあり、5年前の平成23年度と比較すると7.2%減少している。
 補助費については、高齢化の進展により、年々、社会保障関係経費が増加しており、この5年間で2割程増加している。
 普通建設事業費については、国の経済対策に積極的に呼応してきたことや、北陸新幹線の建設工事が進められていることから、グループ内でも高い水準となっている。
 投資及び出資金については、平成27年度に、いしかわ県民文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、一時的に大幅に増加している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

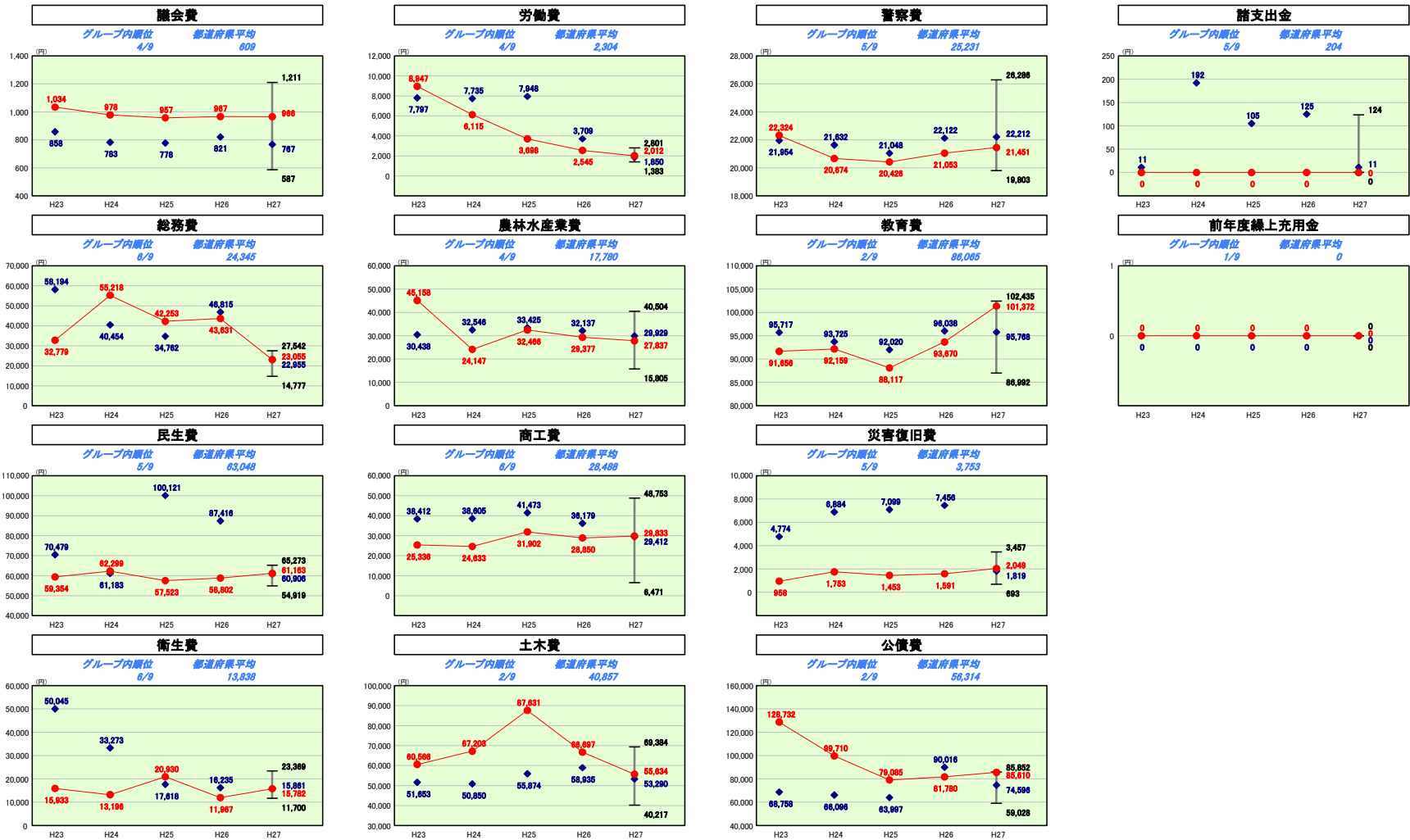
平成27年度

石川県

人	口	1,157,042	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	種	1,145,694	人(H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面積		4,186.09	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.3	%	
歳入総額		534,388,745	千円	特 殊 負 担 比 率	210.6	%	
歳出総額		520,979,282	千円	グ ル ー プ	H23 C	H24 C	H25 C
実質収支		774,993	千円	(年 度 毎)	H26 C	H27 C	
標準財政規模		312,583,353	千円				
地方債現在高		1,252,310,831	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



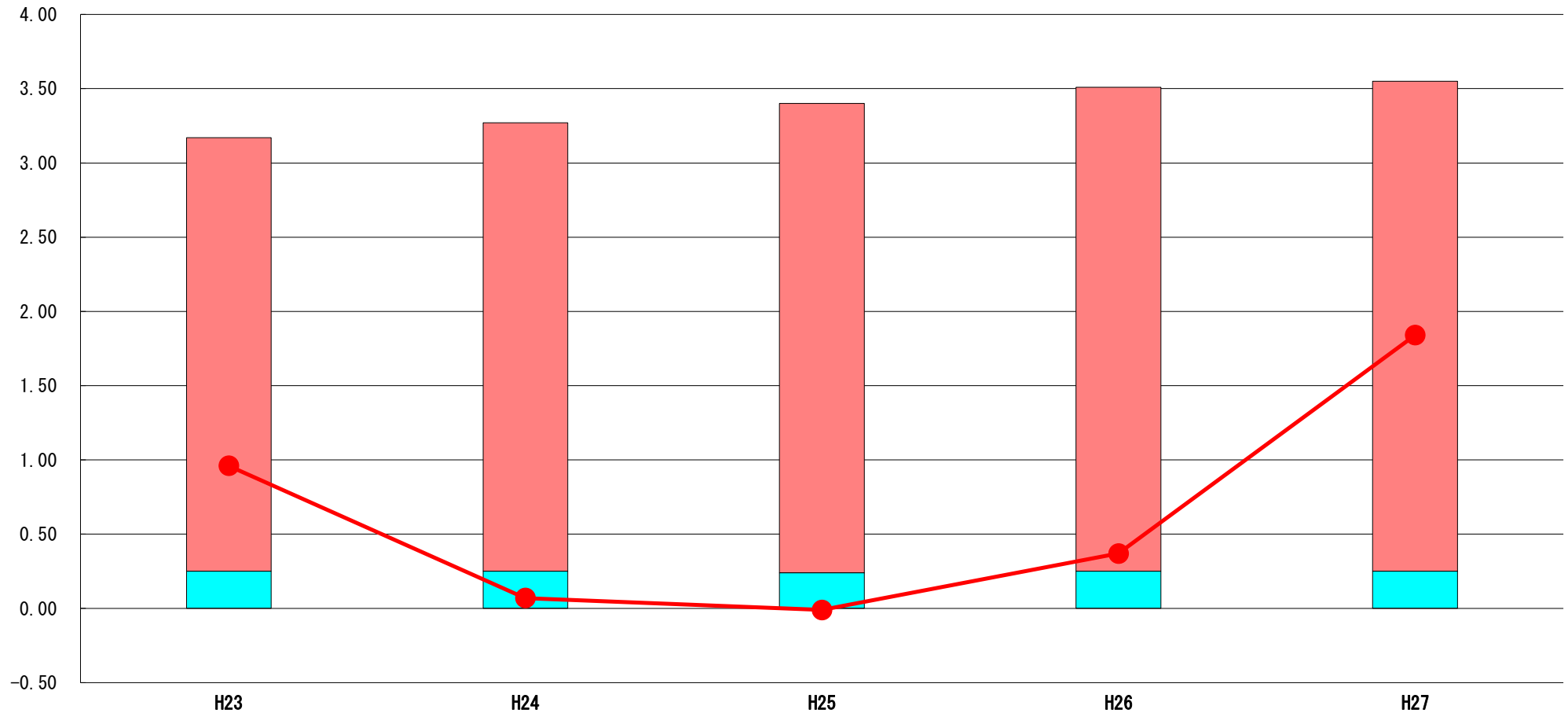
目的別歳出の分析欄
 教育費については、平成27年度に、いしかわ県文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、大幅に増加しているが、この臨時的な要因を除くと91,000円となり、グループ平均を下回っている。
 公債費については、バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高の増嵩に伴って公債費が増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。
 その他の経費については、概ねグループ内平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成27年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.92	3.02	3.16	3.26	3.30
 実質収支額		0.25	0.25	0.24	0.25	0.25
 実質単年度収支		0.96	0.07	▲ 0.01	0.37	1.84

分析欄

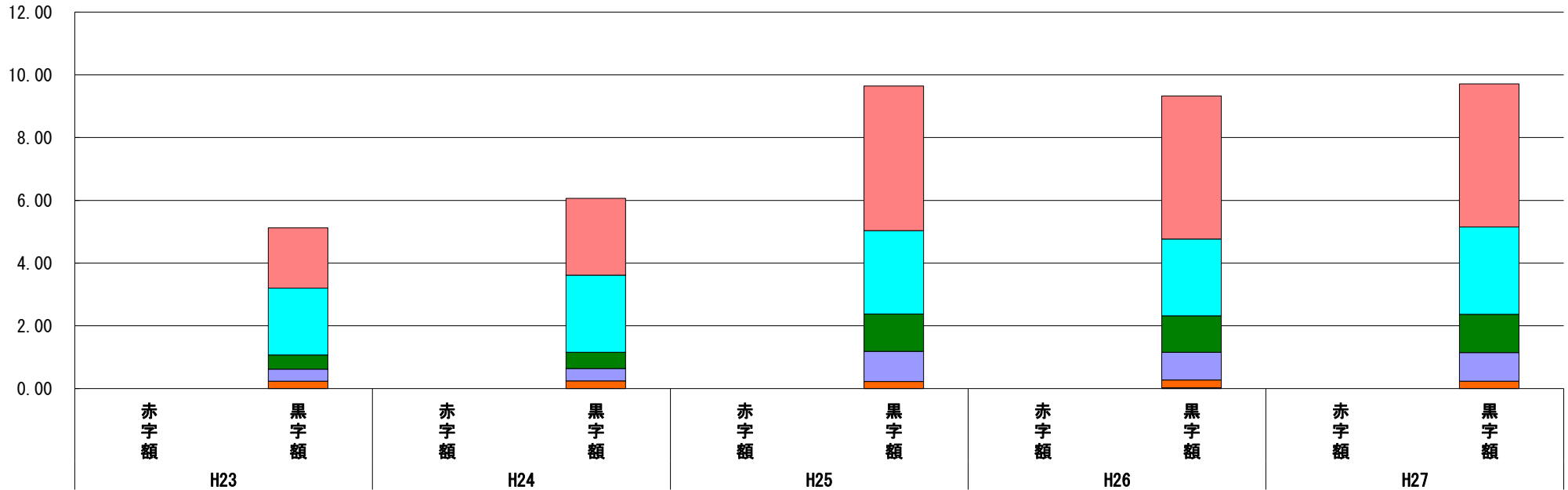
平成27年度の決算については、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、基金の取り崩しに頼ることなく、平成24年度以降、4年連続で収支均衡を達成しており、財政調整基金残高についても歳計剰余金の積立（3.8億円）により増加した。実質収支については、近年ほぼ横ばいで推移している。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでいくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成27年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
石川県立中央病院事業会計		1.92	2.44	4.60	4.56	4.56
石川県水道用水供給事業会計		2.13	2.46	2.66	2.45	2.78
石川県立高松病院事業会計		0.45	0.52	1.19	1.16	1.22
石川県港湾土地造成事業会計		0.38	0.39	0.96	0.89	0.91
一般会計		0.24	0.25	0.23	0.25	0.24
石川県流域下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県港湾整備特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県公営競馬特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

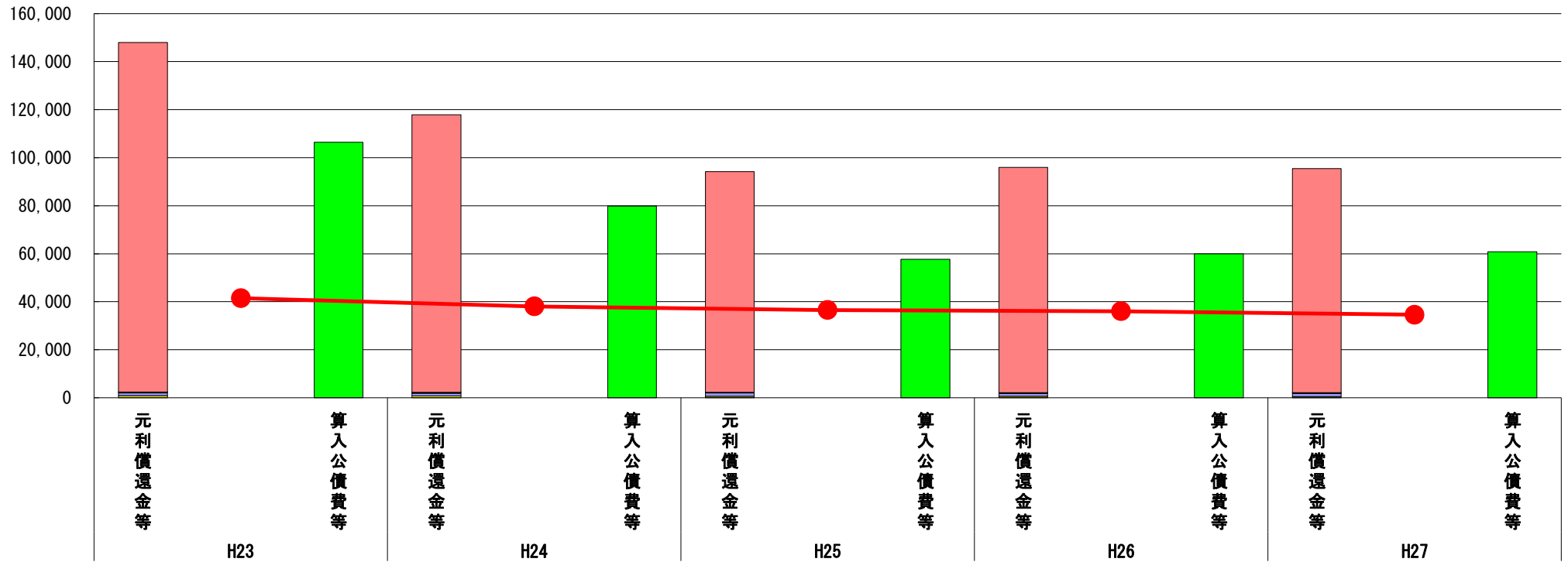
全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。
 一般会計においては、地方債の現在高は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		145,548	115,649	91,881	93,815	93,239
	減債基金積立不足算定額		3	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		333	333	333	400	400
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,195	1,167	1,299	1,174	1,273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		848	767	676	604	507
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		106,450	79,881	57,639	59,922	60,806
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41,477	38,038	36,553	36,074	34,616

分析欄

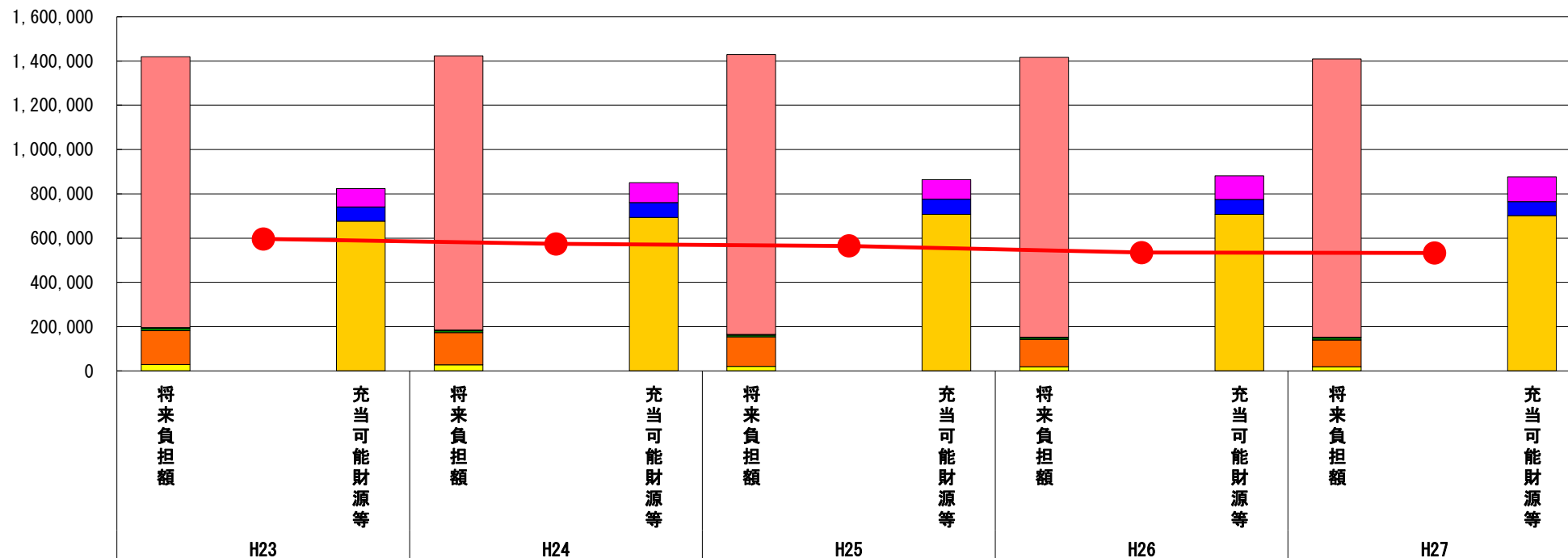
バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、公債費負担は減少している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,223,029	1,238,141	1,265,067	1,263,979	1,257,470
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,510	2,760	2,099	1,507	1,001
	公営企業債等繰入見込額		10,733	9,336	9,015	8,575	11,645
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		152,871	145,330	133,334	122,674	120,227
	設立法人等の負債額等負担見込額		28,929	27,644	19,773	19,339	19,241
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		81,870	89,388	89,375	106,218	111,961
	充当可能特定歳入		65,125	66,709	68,552	68,049	63,739
	基準財政需要額算入見込額		675,923	693,504	706,899	707,046	701,159
(A) - (B)	将来負担比率の分子		596,155	573,611	564,462	534,762	532,724

分析欄

臨時財政対策債を除く通常債の残高については、平成15年度以降、前年度以下の水準に抑制している。

また、退職手当負担見込額についても、行財政改革による職員数の削減により減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県

人口	1,157,042	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,145,694	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,186.09	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	534,388,745	千円	将来負担比率	210.6	%
歳出総額	520,979,262	千円	グループ	H23 C H24 C H25 C	
実質収支	774,993	千円	(年度毎)	H26 C H27 C	
標準財政規模	312,583,353	千円			
地方債現在高	1,252,310,931	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	都道府県平均 44.9 有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	都道府県平均 0.0 債務償還可能年数の分析欄
--	-----------------------------------	--	-------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">グループ内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
グループ内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H23	210.6	14.3
H24	229.7	16.5
H25	229.3	15.5
H26	217.2	14.9
H27	239.7	14.3

分析欄

近年、将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高い状況であったが、H27はともに類似団体平均を下回る水準となっている。これは、累次の行財政改革大綱において、県債残高を前年度以下の水準に抑制することを掲げ、これまで県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施に取り組んできたためである。今後は、将来の公債費負担の増加に備え、繰上償還により公債費負担の平準化を図るなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	239.7	229.7	229.3	217.2	239.7
	実質公債費比率	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3
グループ内平均値	将来負担比率	215.0	206.0	199.1	208.1	239.1
	実質公債費比率	15.8	15.7	14.9	14.2	15.9

(12)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県

人口	1,157,042	人(H26.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,145,694	人(H26.1.1調査)	運給実赤字比率	-	%
面積	4,196.09	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	534,388,745	千円	将来負担比率	210.6	%
歳出総額	520,979,262	千円	グループ	H23 C H24 C H25 C	
実質収支	774,993	千円	(年度毎)	H26 C H27 C	
標準財政規模	312,563,353	千円			
地方債残高	1,252,310,931	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

(Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県

人口	1,157,042	人(H26.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,145,694	人(H26.1.1調査)	運給実赤字比率	-	%
面積	4,196.09	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	534,388,745	千円	将来負担比率	210.6	%
歳出総額	520,979,262	千円	グループ	H23 C H24 C H25 C	
実質収支	774,993	千円	(年度毎)	H26 C H27 C	
標準財政規模	312,563,353	千円			
地方債積立高	1,252,310,931	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

(Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄